

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府
府援助琉球政府・財政問題(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43571

琉政予算(日米琉会合)

ソカヒ
大政事外外議官
事務次長 典房
巨官官審審長長
総人電厚計
審文会管給
關查長 價移長
參企折調
參領旅移
ア 參地中東
長 北東西
米長 參北北保
中 參一二
南 參西東洋
審 長 西東
近ア長 參審近ア
長 次總経國資
長 參實統國万
長 參政技二
長 國一理
長 參參協調
長 參政経科
長 軍社環
長 參道内外
一一

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

359

総番号(TA) 19014 主管
71年 4月 17日 20時 30分 中 須 發 着
71年 4月 17日 27分 本 省 米北
外務大臣殿 高橋(大橋) 臨時代理大使 総領事 代理

財政3項目に関する日米りゆう会合

第398号 略

往電第374号4。に関し

13日会合の概要次の通り。(カヤ、コバヤシ、村山、ニツタ、クレーマー、タテカワ、ミヤギ企画局長等出席。) 冒頭本会合の進め方につき当方より、G.O.Jとしては米りゆうのコンサルテーションに「参加」との建前であるとして、先づ米側の所見関ちんを求めたのに対し、クレーマーより、目下進行中のりゆう政次年度予算編成作業に言及しつつ、りゆう政としては、本年度の700万ドル以上もの多額の借入金あか字を少なくとも次年度予算ではこれ以上増やさないと決意をもって、均こう予算を編成するよう要望するところがあつた。当方からは、右米側見解に基本的には同意するが空論に走らず現実的なアプローチにより事態に対処することが望まれる旨を述べ、ミヤギ局長より日米双方の考え方をそん重する立場にあるが、実際上のもろもろの制約については十分頷いて欲しい旨述べた。

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

2. 更に「ク」より、/例として、(1)りゆう政は次年度において人員増を行わないこと、(2)減税を行わないこと、(3)公務員給与ベース・アップのそ及支払いを行わないこと、(4)市ちよう村交付税を増加しないこと(税収の自然増に伴なう交付税の増加をもチェックするため、交付税率を定める関係法令の改正を含む)等の諸点を示さし、ミヤギはこれらの実施につき現時点で即ざにコミットすることはもとより難しいが、かかる方向で努力することはやぶさかでない述べた。

3. 「ク」より、予算編成作業の現況をはあくするため夫々のアシスタント・レベルで作業委員会を構成し技術的、専門的に検討を加えることを提案したところ、りゆう政も右に同意したので、わが方も「参加」の建前を守りつつ右に加わることを合意した。

4. 今週中に右作業委を閣議する予定。

(了)

2-

外務省

ソカ
と

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

秘

大政連外務省
事務次長
大臣官舎審議長
秘書長
審議会管給

電信写

188

調査長
参企折調
参領旅移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
中南審
参一三
参西東洋
長 西東

近ア長
参書近ア
次総経国資
源
参實統
参政技二
参政技一
参協協
参政正科
参社專
参道内外
長
参道内外
一二

総番号(TA) 17230
71年4月15日 18時30分 3中 緩 主管
71年4月15日 19時08分 本省 発着 北北

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

財政3項目に関する日米りゆう会合

第402号 略

往電第398号に関し

15日の作業委員会において、りゆう政側より、資金運用部資金からの借入金550万ドルを含む14日現在次年度予算案(歳入、歳出それぞれ257,529,454ドル)が呈示され、同案に基ついて討議が進められたところ、米側からは、借入金(71年度比1200万ドル減)を更に減少しうる余地がなきや、また、市ちよう村交付税率低下のための法改正を行なう意向なきや等、細部にわたつてりゆう政側の説明を求めた。これに対しりゆう政側より、右予算案は人員増を行なわないこと、給与ベース・アップは人事院勧告の8.8%とはするも7月からとすること、新規の単独事業は一切行なわない、等歳出面での切りつめを十分行なつた旨述べ、借入金のこれ以上の減額に難しよくを示した。本予算案は、米側で検討を加えられたあと、次回会合(未定)で継続審議の予定。

(了)

17
ONTA
大秋

1/6
スミ

人
ミ
ミ
ミ

極秘
無期限
部の内
号

大臣秘書長 条約局長
事務次官 条約課長
外務審議官 米比
外務審議官 米比
官房長 米比

アメリカ局長
参事官
北米米比

尾良合談

26日 14:00 ~ 15:45, 16:45 ~ 18:30

米比 /

26日 14:00 ~ 15:45, 16:45 ~ 18:30

に於いて行われた本件合談につき、追記
秘書官より聴取せしこと、要旨次のとおり。

(以下、追記秘書官は、本件は記録にとどめず、
口頭のみにて省内関係者に伝えたこと)

(本件は21日付の合談のため)

1. (1) 山中大臣より、問題とされたのは、公積金給付
(尾良主席より、15億円の見込みを要請したことに伴い、
200万ドルの返済が、49722)

高瀬七三

オリジナルは重要会議室にあり。

大蔵省を説得するに、いし人事委員会
の動きとあり、200万ドル (12月迄、
2.75ヶ月分) とし、22日付に、何
筋か通めを22日付に、何らかの来材、
財源として、(1) 税金滞納分の整理、
(一時立替金) (本工政府に5%) (米比)
又は (2) 信託銀行2社から各100万
ドルの借入れ、の2つから選ばれる
(米比)
(後者については、環遊赤字(処理)問題の
際相談にあり、22日付に) 合意した。
更に山中大臣より、
(2) 上記(1)の案に22日、本日付に回答を
求められたこと、環遊へ付す
9月22日付の検討 (2) にも補足。
2. 米比 22日付に付、本日は、具体的
結論に至らなかった、主席は山中大臣の
外務省

全談を渡して一旦^注、算作成上
(沖)

カレバ2方策を検討し、執行上の問題
点ありは再び上京に相談するに

たつととらうに2方策を

ソカ
大政事外外儀官
務務 典厚
次次 長長
臣官官審審長長
備給入電厚計
書文会営給
調査長
領移長
ア 参地中東
長 北東西
米 参北北保
長 中南番
歐 参西東洋
長 西東
近ア長
参書近ア
長 次総経国
長 参質統三
長 参政技二
長 参協協長
長 参参協規
長 参政経科
長 参軍社專
長 参参内外
長 参参文長
一二

注意

1. 本電の部の内慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 23943 主管
71年 5月 13日 11時15分 沖 逸 発着
71年 5月 13日 11時26分 本 省 北

外務大臣殿 吉岡 大使 臨時代理大使 総領事 代理
りゆう政予算に関する日米りゆう会合

第494号 略

往電第402号に關し

12日の会合の概要次の通り。(コバヤシ、村山、山本、ニツダ、クレーマー、ミヤギ出席)

(1) 先づミヤギ(企画局長)より、その後のりゆう政内部における検討結果なりとして当初予算規模(257.529.454ドル)を更に約200万ドル上回らざるを得なくなつた旨前置きしつつ、当所見積りと比較した歳入、歳出の増減につき次の通り説明した。

(イ) 歳入面では、最小限約245万ドルの減税を行なわざるを得ない。

(ロ) 歳出面については、義務的経費に約74万ドル(うち交付税支払分約62万ドル、警察官超動手当て約10万ドル)の増加をみた。

(ハ) 日政援助に対するりゆう政対応費に約98万ドル(うちナハ市のアサヒばしに約10万ドル、公営住たく用土地代に約29万ドル、北部水資源調査に約5万ドル)の増

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

加をみた。

(ニ) 經常的経費に約73万ドル(金武のせいしん病院、名護病院、中央保健所、もう学校寄しゆくしゃを含む)の増加をみた。

(ホ) その他さとうきび生産しよう励金に40万ドル、離島へのひ料補助金に58,500ドル、インガキ飛行場の道路に5万ドル、英語センターに37,000ドルをそれぞれ新たに計上した。

(イ) 上記(イ)ないし(ホ)の事情により約593万ドルの財源不足が出たので、他の歳出面での節約によつて約143万ドル(うち人件費約57万ドル、借入金債かんくり延べ約70万ドル)の歳出削減を図ることにしたが、残余の450万ドルは借入金でまかなわざるを得ない。

(2) 日米双方の質問に答え、ミヤギより更に要旨次の通り説明した。 28/6/19

(イ) 人件費については、主席の裁断により、客年12月の団交結果たる25%プラス15ドル(71及び72年度分あわせて300万ドル)の期末手当を一切認めないこととし、人事委員会勧告についても8.8%ベースアップの実施時期を1カ月遅らせて1月からとすることとした。

(冒頭往電の7月は誤り。)

(ロ) 借入金は、当初の550万ドルとあわせ1000万

36/19

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ドルに増大することになるが、全額建設公債として処理する。また、いりよう保険関係の立法措置が幸い遅れているので、資金運用部資金だけで右借入金をかまかなう余裕はある見通してある。

(ハ) 行政府は20日までに立法院に対し予算案を送付したい。

(三) 上記説明に対し、クレーマーより、人件費縮小にあつての行政府の立場は十分理解し得るも、例えば日政援助対応費に更に削減の余地がないか等検討してみたい旨述べ、結論を次回(未定)に持ち越した。

(了)

秘

注意 (部の内号)

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

480

ソカヒ
大政事外外機官
務典房
次典房
官審審長長
給厚計
文會營給

調査長
参企折調
参領旅移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
参一二
参西東洋
長 西東

近ア長経
参書近ア
次総経国資
源
参質統三万
参政技二
国一理
参保協規
長国
参政経科
軍社専
参館内外
一二

総番号(TA) 25/38
71年5月19日19時00分 沖繩 主管
71年5月19日19時11分 本省 発着 米北1

外務大臣殿 高瀬 臨時代理大使 総領事 代理

りゆう政予算に関する日米りゆう会合
第540号 略 至急
往電第494号に関し

18日の会合概要次の通り。(コバヤシ、村山、ニツタ、クレーマー、ミヤギ出席)

1. コバヤシより、りゆう政当局の努力は多とするも、現在の予算案のままへ行けば、72年6月末までにいる計約6300万ドルの借入れ(うちあか字債が約2600万ドル)が見込まれるので、再検討方希望する旨前置きして、次の通り要望した。

(1) りゆう政は間接税を増税し、税源の適格な補促、ちよう収率(現在約92%)の向上に努めるとともに、滞納分の整理を行なう。また、人事委勧告についてもそ及をなくして7月からとし、あわせて8.8%のペース、アツプ率をいくらかでも下げるよう検討する。

(2) 米側においては、41号線道路のうちイン、マキミナト間工事を中止し、同工事に割り当てられている米側資金43.5万ドルをアサト、コハグラ間ひめゆり道路工事に

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

転用し、これをりゆう政負担分/90万ドル及び負担増見込分/50万ドルに当てる。右転用にてじよう余の見込みのある約/100万ドルをりゆう政への一般援助に振り替える。また、りゆう政財政のこう直化の主たる理由はりゆう政が従来人事委勧告を上まわる給与改善を行なつて来たことにあるので、米側も施政権者としての責任を自覚して何らかの財政措置を講ずる。

2. これに対しクレーマーより、りゆう政予算の中には依然として不要不急の事業費が散見されるので、20日立法院送付のスケジュールにこだわらず組み替えを行なうこと。また、道路工事費振り替えについては、日本政府がインマキミナト間を復帰後に引き継ぐという確約を行なえば直ちにワシントンにはかつてひめゆり道路への振り替えを考慮する用意があると述べ、更に、民政府としても従来りゆう政に対し人事委勧告を守る必要のないことをくり返し述べており、りゆう政予算に対してもこれまで最終的に了承したことがないことを強調した。

3. ミヤギからは、日米双方の要望ないし意見は十分理解し得るも、税の増ちよう及び欠員の不補じゆう等による人件費の削減、ならびに事業の選択など予算執行の段階で検討できるものもあるので、現在案通り承認することを強く要請した。

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

4. 最後に当方(コパヤシ)より、予算執行の段階で具体的にいかなる措置をとるかは、直接の責任が米りゆう双方にあるのでこれ以上のコメントは避けたいと述べ、本会合の様様を次回代理会議に報告することて散会した。

(了)

(五管課(字)交済、19日19:45)